

請 願 文 書 表

受 理 番 号	第 1 0 号
受理年月 日	令和 6 年 5 月 2 2 日
件 名	桐生市の小中学校給食費の無償化を求める請願
請願者の住所 及 び 氏 名	群馬県桐生市 新日本婦人の会桐生・みどり支部
請願の要 旨	請願趣旨 「学校給食法」では「給食が『教育の一環』」と位置付けられ憲法26条では「義務教育は無償」としている。給食費無償化については子育て世代だけでなく多くの市民からの願いがこもった署名4,272筆を添え、請願を行っており、今回7回目の請願となる。 群馬県が2019年に行った少子化対策に関する「県民意識調査」では、子育ての不安なことは経済的にやっていけるかが49.6%を占め、経済的負担の大きいことがトップであり、給食費無償化は子育て施策の大きな柱になっている。桐生市は「人口消滅自治体」の候補とされ「人口流失は深刻な問題」と桐生タイムスでも取り上げられ、危惧されている。人口流出を防ぎ、人口増加を願う自治体では、給食費無償化をはじめとした子育てに厚い対策を図っている。このままでは桐生市が住みにくい市となってしまう、市民が将来への展望を持ってないでいることが人口流失の現実から明らかになっている。今まさに給食費無償化が早急に求められている。 前橋市では今年6月から中学校給食費無償化、高崎市では25年度から第2子以降の無償化、第1子は10%市が負担と発表されている。近隣の太田市、みどり市ではすでに無償化となり、伊勢崎市も実現に近づいており、県内では無償化の動きが広がっている。 国でも、2023年2月衆議院予算委員会分科会で日本共産党本村議員の給食費無償化についての質問に対し、長岡文部科学相は「地方創生交付金などを活用して負担軽減を促している。」と答えている。桐生市の財源上実施が不可能ではないことは令和4年度決算書（繰越金約25億円）が示している。 桐生市議会においても、子育て世代だけでなく桐生市民の強い要望である給食費無償化を早急に決議するとともに、市長から県に無償化を要請していただきたい。 請願事項 1 桐生市の小中学校児童生徒の給食費を無償化にしてください。 2 群馬県に対して小中学校の給食費の無償化を行うよう要請してください。
紹 介 議 員	渡辺 恒、関口 直久
付託委員会	教育民生委員会
審 査 結 果	令和7年5月8日：審査未了